

# 世界と日本の「地域」を結び付ける インターローカル人材を育てる

## 山口県立大学

「地域貢献型大学」をめざす山口県立大学は、地域が抱える課題を教育プログラムの素材として取り込み、世界と地域を結びながら課題に取り組む人材を育成している。産学公のコンソーシアムや海外の大学との連携を生かしたプログラムは、地方大学ならではのグローバル人材育成と言える取り組みだ。

### 都市部では経験できない 独自のプログラムを模索

山口県立大学は、地元の課題を新たな視点で再発見し、海外の地方の事例を参考にして解決したり、両地域の資源を生かして双方の活性化を促したりする人材を「インターローカル人材」と名付け、グローバル人材育成推進事業（以下、GGJ）を通して育成している。

同大学は県立大学として、GGJ選定以前から、「地域貢献型大学」を謳っている。山口県民の健康や文化に関する研究成果の還元や地域の期待に応える人材育成によって、地域に貢献するという考えから掲げられた看板だ。

「一般的に都市部の大学にはさまざまな地域の出身者が集まり、“地元”の範囲もはっきりしない。そのため、大学がある地域を豊かにする意識を持つことは難しい。また、少子高齢化、過疎化、農業の衰退など、日本が抱える課題には地方で起きているものが多い。その現場を訪れて地域の課題に寄り添えるのは、地方大学の特徴だ」と、GGJ総括を務めるシャルコフ・ロバート教授は地方大学の使命を語る。

グローバル化への対応においても、地方大学こそ果たすべき役割があるという。都市にとってグローバル化は、資金や人口の流入、外国人の増加による新たな文化の発展など、ポジティブな面が多く見られる。対して地方では、海外企業との競争による産業の弱体化、若者の流出など、ネガティブな影響ばかりが取り沙汰される。

「山口県には、“西の京”といわれる大内文化や明治維新に関する史跡、外国人がイメージする典型的な日本の農村風景など、アピール次第で魅力となる資源が数多くある。地域の人々は見慣れてしまい、その価値に気づきにくい」とシャルコフ教授。地方大学は地域に対して、都市部にはない資源を持っていること、その資源を積極的に世界に発信すれば、地域活性化のチャンスになり得ることを、実例をつくりながら示していくべきだというのが同大学の考えだ。

### インターローカル人材の 6つの能力を規定

同大学は、インターローカル人材に

必要な6つの能力を規定。「A：異なる視点から物事を見る力」「C：コミュニケーション力やコミュニティマインド」「Cr：批判的創造力」「O：オープンな目的意識に基づいた実行力」「S1：自己アイデンティティ」「S2：システム発見・構築力」のそれぞれの英語の頭文字を取って「ACCROSS能力」と名付けた。

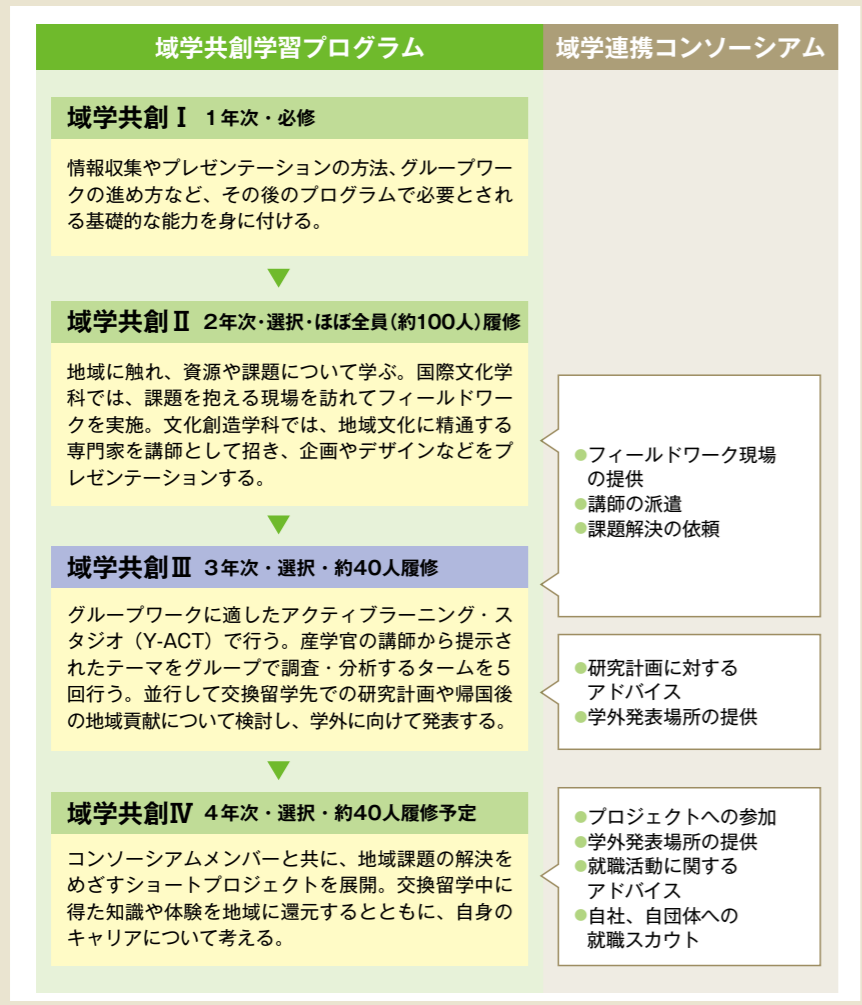
同大学のGGJでは、これらの能力を主に国際文化学部において育成している。eラーニングなどを使った「語学学習プログラム」、短期・長期の各種「海外留学プログラム」、そして「域学共創学習プログラム」を組み合わせて身に付けるのだ。

域学共創学習プログラムは、地域の企業、自治体や海外の大学等が参加する「域学連携コンソーシアム」と連携して行われるPBL型の授業である（図表1）。I～IVいずれも、必要に応じてコンソーシアムから講師を招き、「地域の課題の提示」→「グループワーク」→「解決策のプレゼンテーション」のサイクルを複数回繰り返す。

例えば「域学共創II」では、地域の伝統的な漆器である大内塗の職人を



【図表1】域学共創学習プログラムと域学連携コンソーシアムの関わり



【図表2】域学共創Ⅲで示される交換留学、海外フィールドワークの取り組みテーマ例

**留学先 ナバラ州立大学(スペイン)**  
 家族経営の小さなワイナリーを訪れて地元ワインの海外展開事例を視察し、山口の地酒の海外販路開拓手法を酒蔵に提案する。

---

**留学先 ビショップス大学(カナダ)**  
 フランス語圏の地域で英語による教育を行う同大学の教育手法を学び、英語教員として地域の語学教育の発展に貢献する。

---

**留学先 慶南大学校(韓国)**  
 韓国政府は地域の過疎化対策として、先端的な教育施設を設置することで子育て世帯を呼び込んでいる。この事例を山口の過疎化対策に生かす。

---

**留学先 曲阜師範大学(中国)**  
 孔子ゆかりの建造物が世界遺産に指定されている現地の観光政策を調査し、地域の文化財のアピール方法を検討する。

---

**留学先 ラップランド大学(フィンランド)**  
 新たなデザイン分野である「サービステデザイン」を学び、現地の地域デザインプロジェクトに参加。帰国後、都市デザインや持続可能な社会づくりに貢献する。

### 同様の地域課題を抱える世界の大学と連携

授業の素材となる地域の課題は、COC事業等を通じて各教員が地域の人々と交流を重ねる中で蓄積してきた。留学先については、国際文化学部の教員が積極的に開拓して増やしている。GGJ選定校を対象とした日本学生支援機構の奨学金制度があり、同大学はこれを活用。留学先で高等教育機関を訪問することが制度を利用する条件の一つになっているため、各国の大学と協力関係を築く必要があった。

留学先を広げる軸にしたのは、学術交流協定校だ。同大学では、留学を希望する人数に対して交換留学の枠が小さかったため、GGJ選定後にシャルコフ教授が約1年をかけて当時の学術交流協定校7大学に赴き、交換留学生の増員を交渉。全ての大学で人数を倍にした。訪問の際にシャルコフ教授は、現地で可能な調査、研究についてもヒアリングしてきた。その結果と山口における地域の課題を組み合わせることで、学生に多様な取り組みテーマを提供することが可能になっている。

学術交流協定校以外の留学先も開拓されている。教員の研究上の人脈を利用することもあるが、自学の学生が研究すべき課題、資源があれば、まったくコネクションがない大学にも学生の受け入れを申し込んでいる。これまで断られたことはなく、交渉の過程で相互の理解が深まった結果、2013年度には韓国・釜山大学校と学術交流協定を締結。ほかにも協定締結に前向きな数校と話し合いが行われている。

「他大学との関係づくりが成功しているのは、交渉先の大学がある地域も、山口と同様、少子高齢化、過疎化、活用しきれていない地域資源といった地方ならではの課題を抱えているからだ」とシャルコフ教授は語る。域学共創学習プログラムの趣旨を話すと、「本学でも同じことができるのか？」と共感を示されることが多いという。その大学が何らかの対策に取り組んでいれば参考事例としてそのまま活用できるほか、双方の課題を解決するための交流に発展することもある。

そうしたパターンの一つが、アメリカ・ケンタッキー州にあるセンター大学との交流だ。山口の伝統芸能、鷲流

狂言の保存、振興策の一環としてセンター大学の協力を得て、海外での公演を2015年2月に行うため話し合いを進めていたところ、「ケンタッキー州の伝統音楽、ブルーグラスが地域活性化の資源になる可能性に気づいた。山口に発信したい」との申し出があった。現在、両校の学生同士がスカイプやウェブ会議システムを使って、双方の地域の特色をPRする方法を検討している。

### コンソーシアム始動で課題解決の活動が本格化

一方、国内における学習に深く関わる域学連携コンソーシアムは、約50団体の参加を取り付け、7月下旬に正式に発足した。コンソーシアムのサポートを受けて学生が研究を進め、その成果をコンソーシアムを通じて地域に還元するという、地域と一体化した教育プログラムの実現をめざしている。

大学はGGJのプログラムを検討する際、「インターローカル人材を育成するには地域企業と連携するしくみが不可欠」と考えてコンソーシアムの設立を構想したが、企業との連携実績に乏しく、学内の人材だけでは連携が難しいと判断。地元の大手企業、宇部興産(株)を退職した榎部正樹氏にコンソーシアムマネージャーのポストを打診したところ、「宇部興産もグローバル人材の確保が課題となっている。業種は総合化学メーカーだが、これからは幅広い、世界的な視野を持つ文科系の人材も必要と感じている。それには大学でのグローバル人材の育成が課題となる」と快諾を得た。

榎部氏は、県内外の企業や自治体を回り、コンソーシアムへの参加要請



「域学共創Ⅱ」の履修後に行った海外フィールドワーク。ゴミのポイ捨てが日常化しているタイの村で、子どもたちと一緒にゴミを拾う

や、抱えている課題についてのヒアリングを行っている。コンソーシアム発足前の準備段階においても、「学生の企画力や語学力を活用して、外国人に向けた観光資源の売り込みをしたい」との依頼が寄せられ、一部は実行に移された。今後はこうした依頼をどのように整理して対応するかなど、体制づくりが課題となっている。

また、「域学共創Ⅱ、Ⅲ」において、学生の取り組みに対するコンソーシアムメンバーの講評も行われ始めた。地域課題の解決策や留学計画のプレゼンテーションに対し、「地域振興策について、ここまで真剣に取り組んでいる若者が地元にいるとは思わなかった」「計画実現のために出資したい。可能であれば卒業後、ぜひうちで働いてほしい」といった声が挙がったという。

コンソーシアムの理事14人の中には、現役学生と卒業生が1人ずつ含まれている。現役学生を入れたのは、プログラム受講者の意見を反映するためだ。プログラムを経験して就職した卒業生が運営に携わることにより、プログラムで育成される能力の有用性を現役学生に伝える「縦のつながり」が生まれるという期待もある。

招いて工芸品としての特徴や近年の出荷状況について講義を受け、販売促進策を考えるワークや、山口県出身の詩人・中原中也の記念館に若年層の観光客を呼び込むための企画を考えるワークなどが、過去に行われた。

地域の課題や資源について学んだ後は、テーマを絞り、交換留学(7~10か月間)や海外フィールドワーク(1~数週間)に参加することが推奨されている。テーマに関連する海外の事例の調査、研究を行い(図表2)、帰国後にコンソーシアムを通じて実際の課題解決活動を行う、というのが域学共創学習

プログラムの大きな流れだ。

扱うテーマによってアプローチに必要な学問分野は異なる。国際文化学部は学生数約450人(専任教員数25人)と比較的小規模で、教員間も密に情報を共有しやすい環境が整っている。そのため、学生から相談を受けた教員は、テーマに最適な教員をすぐに紹介できる。1つのテーマに対し学問分野が多岐にわたることもあるが、学生が授業担当外の教員に質問したり、複数の教員が協力して1つのテーマを担当したりといったことが日常的に行われているという。